

2 基本目標別事業計画

基本目標 1 市民と行政が拓く 協働と連携のまち

【信頼・協働政策】

市民が主役の鹿児島市の実現を基本に、市民参画や、地域団体、NPO、事業者などとの協働を通して、市民目線に立った施策と市民主体のまちづくりを展開します。

多様な地域団体の連携により、「自助」・「公助」に加え「共助」の取組が、まちづくりの推進力となるような地域社会を構築します。

地域の自主性及び自立性を高めるための改革が進む中、効率的で質の高い市民サービスの提供、将来を見据えた健全な財政運営、市域を越えた広域的な連携などを通して、創意と工夫に満ちた自主的・自立的なまちづくりを進めます。



子どもミーティング

基本施策 1 地域社会を支える協働・連携の推進

～市民とともに活力ある豊かな地域づくりを目指します！～

事業費 7 億 9 百万円

1 市民との協働の推進

【基本的方向】

市政に関する情報について市民との共有を図る中で、広く市民の声を聴く機会をさらに充実するとともに、パブリックコメント手続等を着実に実施することにより、市民参画を積極的に進めます。また、NPO等の市民活動を促進することにより、市民との協働によるまちづくりを進めます。

【主要事業】

(1) 市民参画の推進

事業名	事業概要	所管課
市民参画推進事業	市民参画を推進する条例に基づき、市民参画手続の進行管理を行うとともに、外部委員からなる市民会議で調査審議等を行う。	市民協働課
子どもミーティングの開催	市民活動団体と協働して、次世代を担う子ども達が本市のまちづくりについてアイデアを出し、夢を語り合い意見交換を行う「子どもミーティング」を開催する。	市民協働課
市長とふれあいトーク	市長が自ら地域や市民の活動の場などに出向き、市民と市政について懇談を行い、市政に関する意見・意向を聴取し、市政運営の参考とする。	市民協働課
まちかどコメンテーター事業	市政運営の参考とするため、まちかどコメンテーターに対し、市政に関するアンケート調査を実施し、市民の意見やニーズを把握する。	市民協働課
市政出前トーク事業	職員が市民の要請に応じて地域に出向き、市政に関する情報を分かりやすく伝えるとともに、意見や提言などを伺い、施策の参考とする。	市民協働課

基本目標 1 市民と行政が拓く 協働と連携のまち 【信頼・協働政策】

(2) 市民活動の促進

	事業名	事業概要	所管課
(括)	市民とつくる協働のまち事業	公益的なサービスを提供する市民活動団体の活動に対し、経費の一部助成や、課題解決のための具体的な助言等の支援を行う。	市民協働課
	NPO連携促進事業	NPO、企業、市など多様な主体の連携を進めるため、地域の課題等について対話するワークショップを開催する。	市民協働課
	市民活動促進事業	市民と行政との協働によるまちづくりをさらに推進するため、市民活動の促進を図るための市民活動応援講座などを開催する。	市民協働課

【主な継続事業】

事業名	所管課
○ わたしの提言	市民相談センター
○ 広報紙「市民のひろば」の発行（再）	広報課
○ 鹿児島市民表彰事業	総務局総務課

2 地域コミュニティの活性化

【基本的方向】

地域の課題を自ら発見・解決していくための地域コミュニティ連携組織の立ち上げを、“結い”づくりとして支援しながら、意識啓発や人づくり、活動支援の環境整備を行い、地域の特性を生かした協働によるコミュニティづくりを進めます。

【主要事業】

(1) 多様な主体の連携

	事業名	事業概要	所管課
(括)	コミュニティビジョン推進事業	各校区の地域コミュニティ協議会の設立準備やプラン策定等に対し助成するとともに、市内全域での早期設立に向け、周知広報や地域連携コーディネーターによる支援を行う。	地域振興課
	地域コミュニティポータルサイト運用事業	地域コミュニティ協議会の活動内容等を紹介するとともに、同協議会・町内会等・市民との情報交換及び交流の場となるポータルサイトを運用する。	地域振興課

(2) 意識啓発と人づくり

	事業名	事業概要	所管課
	コミュニティ活動推進講座	町内会や地域コミュニティ協議会等の組織のリーダーや事務処理などを担う人材を育成するための講座を実施する。	地域振興課
	町内会加入促進事業	町内会加入や活動への参加を促進するため、転入者への市民課窓口等での加入案内や、町内会加入促進月間における周知広報等により市民意識の醸成を図るとともに、分譲マンション管理組合への情報提供等を行う。	地域振興課
(新)	町内会パワーアップ事業	大学等と連携し、学生の参加による町内会活動等の支援に取り組む。	地域振興課

(3) 活動支援の環境整備

	事業名	事業概要	所管課
	町内会降灰除去機購入費補助事業	歩道や生活道路等の降灰除去を行うために、手押し式降灰除去機を購入する町内会等に対し、その経費の一部を助成する。	地域振興課
	みんなで参加わがまちづくり支援事業	夏祭り、運動会など住民同士の親睦交流を図る活動や、文化祭、広報紙の発行など地域社会づくりのための活動を行う町内会に対し、その経費の一部を助成する。	地域振興課
	町内会設立・加入きっかけづくり支援事業	町内会が実施する加入促進活動に対し助成するとともに、町内会のない地域において、設立に向けた活動に必要な経費を助成する。	地域振興課
(拡)	改新校区地域活性化施設整備事業	旧改新校区の地域活性化を図るため、旧改新小学校教室棟及び教員住宅の改修工事等を行い、地域活性化につながる事業を展開する利用者に貸し出す。	東桜島支所
	地域まつり支援事業	地域住民のふれあいと地域社会の活性化を促進し、地域の振興を図るため、各地域の地域まつりに対し、交付対象経費の総額の2分の1以内の額を助成する。	吉田・喜入・松元・郡山支所総務市民課
(新)	移住促進事業	本市への移住を促進するため、PR動画等を作成し、地方への移住希望者を対象に、本市の生活環境や魅力を発信する。	政策推進課

【主な継続事業】

事業名	所管課
○ 地域まちづくりワークショップ事業	地域振興課
○ 町内会広報活動推進事業	地域振興課
○ 町内会集会所建築等補助事業	地域振興課
○ 町内会集会所建築等資金融資	地域振興課
○ 町内会集会所バリアフリー化支援事業	地域振興課
○ 喜入港振興協力会負担金	喜入支所総務市民課

基本施策 2 自主的・自立的な行財政運営の推進

～さらに効率的で適応力に富んだ行財政運営を進めます！～

事業費 67 億 69 百万円

1 市政情報の公開・提供の推進

【基本的方向】

市民ニーズなどを踏まえた市政情報の充実や市政広報への積極的な市民参加などにより広報機能を充実するとともに、情報公開を推進し、市民と行政の情報の共有化を進めます。

【主要事業】

(1) 情報公開の推進

事業名	事業概要	所管課
情報公開の推進	市情報公開条例に基づき、市民参加による公正で開かれた市政を推進する。また、市個人情報保護条例に基づき、市の保有する個人情報をもとに、個人の権利利益を保護する。	総務局 総務課
公文書管理事業	本市が保有する歴史的公文書の適切な保存・管理・利活用に向けた取組を推進する。	総務局 総務課

(2) 広報機能の充実

事業名	事業概要	所管課
広報紙「市民のひろば」の発行	市民に市政に対する関心と理解を深めていただくため、市民生活に関わる市政情報や市民との協働により作成した記事などをわかりやすく提供する広報紙を毎月発行し、全世帯に配布する。	広報課
鹿児島市ホームページ運営事業	ホームページを活用し、市政情報や本市の魅力を発信するとともに、利用者にとって使いやすく、親しみのあるホームページの運営を行う。	広報課
市民便利帳の発行	民間情報誌の発行業者との協働により、行政情報に加えて、暮らしに役立つ生活情報をわかりやすくまとめた冊子を発行する。(2年に1回発行) また、視覚障害者向けに点字版と音声版を発行する。	広報課

【主な継続事業】

事業名	所管課
○ SNSを活用した市政情報の発信	広報課
○ テレビ・ラジオ放送事業	広報課
○ ビデオ広報事業	広報課
○ ウェルカムチケット事業	観光振興課

2 効率的で健全な行財政運営の推進

【基本的方向】

効率的で質の高い市民サービスを提供し、将来を見据えた計画的かつ柔軟な財政運営により健全財政を維持するとともに、地域の自主性及び自立性を高めるための改革に的確に対応し、主体的なまちづくりを進めます。

【主要事業】

(1) 効率的で質の高い行政運営

	事業名	事業概要	所管課
	行政評価推進事業	本市の総合計画の効率的かつ計画的な推進に資するとともに、市民の視点に立った成果重視型の行財政運営の実現を図るため、第五次総合計画に基づく行政評価を実施する。	行政管理課
(拡)	行政改革推進事業	行政改革の取組の推進を図るとともに、平成 28 年度に次期行政改革大綱（平成 29～33 年度）の策定を行う。また、必要な助言等を得るため、行政改革推進委員会を開催する。	行政管理課
(新)	行政不服審査制度	行政不服審査法の改正に伴い、鹿児島市行政不服審査会の設置・運営等を行い、審査請求に対する裁決の公正性を高める。	総務局 総務課
(拡)	第五次総合計画の推進	都市像の実現に向けて、時代の潮流や本市の特性、各施策の達成状況等を踏まえた後期基本計画を平成 28 年度に策定するとともに、実施計画書等を製作し、市民への周知を図る。	政策企画課 政策推進課
(新)	地方創生推進事業	本市人口ビジョン・総合戦略の進行管理や重要業績評価指標（KPI）等の検証を行う外部有識者等を含めた検証組織の設置・運営を行うとともに、「生涯活躍のまち（CCRC）」構想等の策定を行う。	地方創生推進室
	本庁舎整備事業	平成 22 年度に策定した「本庁舎整備基本構想」に基づき、本庁舎の整備を実施する。	管財課
	公共施設等総合管理計画推進事業	公共施設等の現況及び将来の見通しを踏まえ、更新・長寿命化等を計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を推進する。	管財課
	総合案内コールセンター運営事業	市民からの問い合わせを年中無休で受け付け、迅速かつ的確な対応を行うコールセンター（サンサンコールかごしま）を運営する。	市民相談センター
	ワンストップ窓口サービスの実施	転居等に伴う各種届出等について、一つの窓口で行うワンストップ窓口サービスを本庁市民課において実施する。	市民課
(拡)	投票率向上推進事業	選挙コンシェルジュの活動拡充や新たな期日前投票所の設置、18 歳選挙権に関して高校生等を対象とした選挙啓発前授業等の実施など、投票率の向上に向けた取組を行う。	選挙管理委員会事務局

基本目標 1 市民と行政が拓く 協働と連携のまち 【信頼・協働政策】

(2) 健全財政の維持

	事業名	事業概要	所管課
	市税及び市債権徴収強化対策事業	市税及び市税以外の未収債権について、その縮減及び徴収率向上のために市税徴収のノウハウを活用した滞納整理を行い、負担の公平性や財源の確保を図り、健全財政の堅持のための徴収体制を推進していく。	特別滞納整理課
(新)	個人住民税徴収強化対策事業	本市と県が連携して滞納整理業務を行い、個人住民税等の収入未済額減額と、本市職員の徴収技術の向上を図る。市職員と県税徴収対策官（５名）を相互併任し、主に個人住民税（市・県民税）の滞納整理に取り組む。	納税課
	滞納整理支援システム改修事業	地方税法改正（徴収猶予・換価猶予）に対応するため、滞納整理支援システムの改修を行う。	納税課
(新)	家屋評価システム更新事業	現在使用しているソフトウェアのサポート終了にあわせ、正確かつ効率的に家屋評価を行うための新たな家屋評価システムを平成30年度に導入する。	資産税課
(新)	軽自動車検査情報提供システム加入事業	税制改正により必要となった軽自動車の検査情報を、地方公共団体情報システム機構より取得し、本市の軽自動車税システムに取り込み、適正な軽自動車税の課税を実施する。	市民税課
(新)	「愛して！！かごしま」ふるさと寄附金サポート事業	ふるさと納税にかかる寄附申込手續の利便性を向上させるため、クレジット決済を導入するとともに、お礼品を拡充し、さらなるふるさと納税の推進を図る。	市民税課
(新)	首都圏における「ふるさと納税」推進事業	首都圏における本市ゆかりの方や本市に関心のある方などに、より効果的にPRを行い納税者を増やすとともに、本市の魅力発信及び地域経済の活性化にもつなげる。	東京事務所
(新)	新地方公会計制度導入に伴う固定資産台帳整備事業	新地方公会計制度の導入に伴い、財務諸表の作成等に必要の補助簿である「固定資産台帳」の整備を行う。	管財課
	市立病院跡地処分	病院跡地の売却手続きや旧施設の解体工事等を行う。	市立病院総務課
	交通局跡地処分	交通局跡地（電車通り側用地）内の、既存建物の解体工事等を行う。	総合企画課
	財源の重点的・効率的配分	プライマリーバランスの黒字の確保等、健全財政の維持を前提として、財源の確保や事業の峻別など、歳入・歳出両面において最大限の努力を行うとともに、限られた財源の重点的かつ効率的な配分を行う。	財政課

(3) 地域の自主性及び自立性を高めるための改革への対応

事業名	事業概要	所管課
全国市長会等を通じた提言・要望	全国市長会、中核市市長会等を通じて、権限移譲や税財源の充実・確保等に関する要望を行う。	総務局総務課 政策企画課

【主な継続事業】

事業名	所管課
○ 組織機構の見直し及び定員管理の適正化の推進	行政管理課
○ 民間委託の推進	行政管理課
○ 職員提案募集	行政管理課
○ W E B会議システム推進事業	行政管理課
○ 都市政策研究会等の開催	政策企画課
○ 指定管理者制度の効果的な運用	管財課
○ 支所機能充実プランの推進	地域振興課
○ 庁内案内業務等委託事業	市民相談センター・谷山支所総務課
○ 戸籍・住民票等の郵便・公用請求業務委託事業	市民課
○ 戸籍総合システム改修事業	市民課
○ 支所庁舎等の整備	谷山支所総務課・吉野支所総務市民課
○ 納税お知らせセンター事業	納税課・特別滞納整理課
○ 市有財産利活用の検討	管財課
○ 定期借地権設定による市有地貸付事業	管財課
○ 基金と起債の有効活用	財政課
○ 新地方公会計制度導入事業	財政課



ワンストップ窓口サービス

3 人材育成の推進

【基本的方向】

職場における職務能力の向上や研修による能力開発の強化、人を育てる人事管理の推進により人材育成を進めます。

【主要事業】

(1) 職場における職務能力の向上

事業名	事業概要	所管課
職場研修の充実	職場研修を推進し、効果的な研修の実施を支援するために、研修に関する情報提供や講師謝金の援助等を行う。	人事課
(新) 職員ストレスチェック事業	労働安全衛生法の改正に伴い、職員のストレスの程度を把握し、メンタルヘルス不調を未然に防止するストレスチェック制度を実施する。	人事課

(2) 研修による能力開発の強化

事業名	事業概要	所管課
基本研修及び専門研修の充実	職員の政策形成能力やコミュニケーション能力、住民との協働によるまちづくりを進めるために必要な対外折衝能力、コーディネート能力を向上させていく。また、公務員としての自覚と倫理意識の向上や法令遵守の徹底を図り、市民から信頼される職員を育成する。 【具体的方策】 ・基本研修及び専門研修の実施 ・公務員倫理研修及び接遇研修の実施 など	人事課

(3) 人を育てる人事管理の推進

事業名	事業概要	所管課
人材育成事業	人材育成を図るため、職員のやる気を引き出し、人を育てる人事評価を実施する。	人事課

【主な継続事業】

事業名	所管課
○ 民間企業経験者等の採用	人事課
○ 弁護士有資格者の採用	人事課

4 地域情報化の推進

【基本的方向】

電子行政を推進し、市民サービスの向上、行政事務の効率化、情報セキュリティ対策の強化に努めるとともに、地域のＩＣＴの利活用を促進します。

【主要事業】

(１) 電子行政の推進

	事業名	事業概要	所管課
	社会保障・税番号制度システム構築事業	社会保障・税番号制度に対応するため、他の地方公共団体等との情報連携に向けたシステム構築を行う。	情報システム課
	住民情報系システム最適化事業	住民台帳系システムの再構築等を行い、その運用を開始し、住民情報系システムの最適化完了を図る。	情報システム課
(新※)	情報セキュリティ強化対策事業	新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化の取組として、内部ネットワークの再構築を行う。	情報システム課
	統合型GIS運営事業	市民の利便性向上を図るため、地図データを使って公共施設等の情報をインターネット上で提供する「かごしまiマップ」の運用等を行う。	情報システム課
(新)	次期地域情報化計画策定事業	本市情報化推進の指針である第三次地域情報化計画（平成25～29年度）の次期計画の策定に向け、平成28年度は市民意識調査を行う。	情報システム課
	個人番号カード交付事業	個人番号カードの円滑な交付に向けた取組を進め、本庁及び各支所で交付する。	市民課
	コンビニ交付による証明発行事業	市民の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストア等で住民票の写しなどを交付するサービスを実施する。	市民課

(２) 地域のＩＣＴ利活用促進

	事業名	事業概要	所管課
	かごしまＩＴフェスタの開催	市民や企業等のＩＣＴ利活用を一層促進するため、新たな取組となるオープンデータに関するイベントなどを開催する。	情報システム課
(新)	オープンデータ推進事業	鹿児島市が保有する統計や地理情報等の公共データについて、市民や企業等が利活用しやすいように、商用利用を含めた二次利用可能な条件等で公開するオープンデータ化を推進する。	情報システム課

基本目標 1 市民と行政が拓く 協働と連携のまち 【信頼・協働政策】

【主な継続事業】

事業名	所管課
○ 情報セキュリティ対策事業	情報システム課
○ 基幹系システム整備事業	情報システム課
○ 電子納品推進事業	建設局管理課
○ 生涯学習プラザ事業（再）	生涯学習課

5 多角的な連携・交流の推進

【基本的方向】

国、県、関係市町村等と役割や機能を分担しながら、連携・協力を進めるとともに、大学等が有する豊富な人的・知的資源を有効に活用した産学官連携を推進します。

【主要事業】

（１）広域的連携の推進

事業名	事業概要	所管課
都市間交流の推進	鹿児島オリジナルの歴史、自然、文化などを生かしながら、他都市との多彩な都市間交流を積極的に推進し、新たな魅力を情報発信する。	政策推進課
(新) 連携中枢都市圏形成事業	経済的結びつきが強い日置市、いちき串木野市及び姶良市との連携協約の締結及び連携中枢都市圏ビジョンの策定に向けて取り組む。	政策推進課

（２）産学官連携の推進

事業名	事業概要	所管課
大学等との連携の推進	大学の持つ専門的な知見や、学生ならではの発想と行動力を市政の各面に生かすため、本市と協定を締結している大学をはじめとする、市内の6大学との連携等を実施する。	政策企画課

【主な継続事業】

事業名	所管課
○ 国・県等との連携と協力	政策推進課
○ 公共建築物省エネルギー推進事業（再）	設備課
○ 新産業創出支援事業（再）	産業創出課



鹿児島市・萩市 友好交流に関する盟約